



2006年3月期 個別財務諸表の概要

2006年4月28日

(平成18年3月期)

上場会社名 **日本たばこ産業株式会社**
 コード番号 2914

上場取引所 東大 名 福 札
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jti.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 本田 勝彦

問合せ先責任者 執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一 TEL (03) 3582-3111

決算取締役会開催日 2006年4月28日

中間配当制度の有無 有 無

配当支払開始予定日 2006年6月26日

定時株主総会開催日 2006年6月23日

単元株制度採用の有無 有 無

1. 2006年3月期の業績(2005年4月1日～2006年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	2,370,645	△ 11.7	192,493	1.5	192,830	△ 0.7
2005年3月期	2,685,948	△ 0.3	189,609	18.9	194,120	25.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年3月期	126,268	367.1	65,839.28	—	8.0	7.8	8.1
2005年3月期	27,030	—	13,836.11	—	1.8	7.5	7.2

(注) ①期中平均株式数 2006年3月期 1,916,016株 2005年3月期 1,942,901株

②会計処理の方法の変更 有 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
2006年3月期	16,000.00	7,000.00	9,000.00	30,656	24.3	1.9
2005年3月期	13,000.00	5,000.00	8,000.00	25,099	94.0	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期	2,410,096	1,643,098	68.2	857,497.63
2005年3月期	2,548,924	1,527,787	59.9	797,300.01

(注) ①期末発行済株式数 2006年3月期 1,916,016株 2005年3月期 1,916,016株

②期末自己株式数 2006年3月期 83,984株 2005年3月期 83,984株

2. 2007年3月期の業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
通 期	2,340,000	156,000	103,000	1,800.00	1,800.00	3,600.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,751円48銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、15、17ページ及び「2006年3月期決算 決算短信添付資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。

なお、2007年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び1株当たり当期純利益は、2006年4月1日付の株式分割(1対5)後の株数を基に算出しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	975,215	38.3	936,482	38.9	38,733
現金及び預金	23,217		14,054		9,162
受取手形	903		501		401
売掛金	54,132		53,820		312
有価証券	3,014		326		2,687
商品	2,254		2,467		212
製品	33,788		21,767		12,021
半製品	140,309		125,086		15,222
原材料	80,769		57,427		23,342
仕掛品	5,249		5,950		700
貯蔵品	8,921		9,451		530
前渡金	4,854		252		4,602
前払費用	5,076		3,310		1,765
繰延税金資産	27,478		21,275		6,202
キャッシュ・マネー・リソース預託金	564,938		601,900		36,962
その他	20,574		19,183		1,390
貸倒引当金	266		295		29
固定資産	1,573,708	61.7	1,473,614	61.1	100,094
有形固定資産	434,582	17.1	375,254	15.6	59,327
建物	194,508		174,956		19,552
構築物	7,419		6,059		1,360
機械及び装置	68,571		63,592		4,979
車両及び運搬具	164		122		41
器具及び備品	11,310		10,623		686
土地	148,727		116,300		32,427
建設仮勘定	3,880		3,600		280
無形固定資産	143,971	5.6	128,449	5.3	15,521
営業権	2		20,628		20,626
特許権	9,892		5,601		4,290
借地権	126		126		-
商標権	122,145		92,541		29,604
意匠権	12		5		7
ソフトウェア	11,545		9,338		2,206
その他	247		207		40
投資その他の資産	995,155	39.0	969,910	40.2	25,244
投資有価証券	63,699		93,497		29,797
関係会社株式	764,123		764,245		121
関係会社出資金	2,315		2,315		-
関係会社長期貸付金	17,520		16,696		824
長期前払費用	6,762		5,931		830
繰延税金資産	125,816		74,912		50,903
その他	19,583		18,618		965
貸倒引当金	4,665		6,306		1,640
資産合計	2,548,924	100.0	2,410,096	100.0	138,827

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	462,299	18.2	317,212	13.1	145,086
買掛金	15,481		15,785		304
一年以内返済予定の長期借入金	17,417		17,413		3
未払金	215,522		99,017		116,505
未払費用	2,903		2,728		174
未払たばこ税	57,169		48,771		8,397
未払たばこ特別税	14,996		12,793		2,202
未払地方たばこ税	69,411		62,227		7,184
未払法人税等	26,900		20,540		6,359
前受金	633		190		443
預り金	1,045		877		167
前受収益	314		283		30
賞与引当金	13,981		12,563		1,418
その他の	26,522		24,020		2,502
固定負債	558,837	21.9	449,785	18.7	109,051
社債	150,000		150,000		-
長期借入金	28,377		10,964		17,413
退職給付引当金	231,091		225,046		6,044
役員退職慰労引当金	283		292		9
預り敷金及び保証金	10,901		11,482		581
長期未払金	138,183		51,999		86,183
負債合計	1,021,136	40.1	766,998	31.8	254,138
(資本の部)					
資本金	100,000	3.9	100,000	4.2	-
資本剰余金	736,400	28.9	736,400	30.6	-
資本準備金	736,400		736,400		-
利益剰余金	751,508	29.5	848,888	35.2	97,379
利益準備金	18,776		18,776		-
任意積立金	695,437		694,394		1,043
特別償却準備金	230		152		77
圧縮記帳積立金	58,315		57,857		457
圧縮記帳特別勘定	3,691		3,183		508
別途積立金	633,200		633,200		-
当期末処分利益	37,294		135,717		98,423
その他有価証券評価差額金	14,457	0.5	32,387	1.3	17,930
自己株式	74,578	2.9	74,578	3.1	-
資本合計	1,527,787	59.9	1,643,098	68.2	115,310
負債及び資本合計	2,548,924	100.0	2,410,096	100.0	138,827

損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)		当事業年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)		増減金額	対前事業年 度増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	2,685,948	100.0	2,370,645	100.0	315,302	11.7
売上原価	2,114,049	78.7	1,864,682	78.7	249,366	11.8
売上総利益	571,898	21.3	505,962	21.3	65,936	11.5
販売費及び一般管理費	382,288	14.2	313,469	13.2	68,819	18.0
営業利益	189,609	7.1	192,493	8.1	2,883	1.5
営業外収益	17,140	0.6	19,123	0.8	1,983	11.6
受取利息	456		661		205	
有価証券利息	83		13		70	
受取配当金	9,229		13,087		3,858	
関係会社賃貸収入	1,860		1,807		52	
その他	5,511		3,553		1,957	
営業外費用	12,630	0.5	18,786	0.8	6,156	48.7
支払利息	1,010		702		308	
社債利息	2,490		2,552		62	
たばこ災害援助金	1,099		863		235	
共済年金給付費用	2,292		3,074		781	
貸倒引当金繰入額	110		5,311		5,200	
その他	5,627		6,283		655	
経常利益	194,120	7.2	192,830	8.1	1,289	0.7
特別利益	77,426	2.9	60,876	2.6	16,550	21.4
固定資産売却益	73,009		59,037		13,972	
その他	4,416		1,838		2,578	
特別損失	236,575	8.8	53,263	2.2	183,312	77.5
固定資産売却損	1,572		24,568		22,996	
固定資産除却損	11,388		10,406		981	
減損損失	-		10,194		10,194	
事業構造強化費用	218,647		3,525		215,122	
葉たばこ廃作協力金	4,227		-		4,227	
その他	739		4,568		3,828	
税引前当期純利益	34,971	1.3	200,443	8.5	165,472	473.2
法人税、住民税及び事業税	47,995	1.8	29,198	1.3	18,796	39.2
法人税等調整額	40,054	1.5	44,977	1.9	85,031	-
当期純利益	27,030	1.0	126,268	5.3	99,237	367.1
前期繰越利益	20,035		22,861		2,826	
中間配当額	9,771		13,412		3,641	
当期末処分利益	37,294		135,717		98,423	

利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度	当事業年度	増減金額
当期末処分利益	37,294	135,717	98,423
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	77	74	2
圧縮記帳積立金取崩額	6,346	13,473	7,126
圧縮記帳特別勘定取崩額	3,691	3,183	508
合計	47,410	152,449	105,039
利益処分量			
利益配当金	15,328 (1株につき 8,000円) うち普通配当 7,000円 記念配当 1,000円	17,244 (1株につき 9,000円)	1,916
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	148 (20)	119 (20)	29 (-)
任意積立金			
圧縮記帳積立金	5,889	3,031	2,857
圧縮記帳特別勘定	3,183	1,857	1,326
別途積立金	-	110,100	110,100
次期繰越利益	22,861	20,097	2,764

- (注) 1. 特別償却準備金、圧縮記帳積立金及び圧縮記帳特別勘定の取崩額並びに圧縮記帳積立金及び圧縮記帳特別勘定の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2. 2004年12月1日に9,771百万円(一株につき5,000円)の中間配当を実施いたしました。
3. 2005年12月1日に13,412百万円(一株につき7,000円)の中間配当を実施いたしました。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。なお、原材料及び半製品について必要な評価減を実施しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を除く)	38～50年
機械及び装置	8年
 - (2)無形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5年
特許権	8年
商標権	10年
ソフトウェア	5年
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。
 - (2)賞与引当金

従業員(取締役でない執行役員を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込基準により計上しております。
 - (3)退職給付引当金

従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、公的年金負担に要する費用のうち、1956年6月以前(公共企業体職員等共済組合法施行日前)の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上しております。
 - (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	社債

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程である「金融リスク管理規程」に基づき、主として将来発生する外貨建取引に係る為替の変動リスクの回避あるいは軽減、債券運用等における受取利息等及び借入金等における利払等に対する金利リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約等及び特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は10,181百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	632,106百万円	630,346百万円
2. 保証債務等	67,421百万円	86,993百万円
3. 「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」は、当社グループにおいて国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している(株)ジェイティ財務サービス(連結子会社)への資金の預託であります。		
4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式83,984株であります。		

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益のうち主なものは、土地55,957百万円であります。
2. 固定資産売却損のうち主なものは、土地20,759百万円であります。
3. 固定資産除却損のうち主なものは、建物6,781百万円であります。
4. 事業構造強化費用は、事業構造強化施策に伴う費用であり、主なものは早期退職に伴う割増退職金であります。なお、前期に退職応諾した長期休職者の退職予定時期繰上げに伴う未払金の戻入額を含んでおります。
5. 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
首都圏等	廃止予定の社宅等	土地、建物及び構築物	10,194

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

認識した減損損失の太宗は、当期下期において、今後の廃止が最終的に決定された社宅等に係る土地、建物等について、減損の判定の基礎となるグループの変更により、個別物件ごとに減損の判定及び測定を行い、認識したものであります。

その内訳は、土地7,217百万円、建物及び構築物2,976百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、価格指標は主に不動産鑑定評価額を使用しております。

【リース取引関係】

前事業年度 (2004年4月1日から2005年3月31日まで)				当事業年度 (2005年4月1日から2006年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車両及び運搬具	4,447	3,328	1,119	車両及び運搬具	3,638	2,853	784
器具及び備品	36,435	17,237	19,198	器具及び備品	43,008	20,770	22,238
その他	1,045	120	924	その他	984	175	808
合計	41,928	20,686	21,242	合計	47,631	23,799	23,832
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 9,577 百万円				1 年 内 12,649 百万円			
1 年 超 13,162 百万円				1 年 超 12,675 百万円			
合計 22,739 百万円				合計 25,325 百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 12,002 百万円				支払リース料 13,969 百万円			
減価償却費相当額 10,969 百万円				減価償却費相当額 13,530 百万円			
支払利息相当額 802 百万円				支払利息相当額 726 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

【有価証券関係】

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前事業年度 (2005年3月31日)			当事業年度 (2006年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	41,580	38,266	3,314	41,580	37,804	3,776
合 計	41,580	38,266	3,314	41,580	37,804	3,776

【税効果会計関係】

前事業年度 (2005年3月31日)	当事業年度 (2006年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 22,983 百万円	退職給付引当金 26,244 百万円
共済年金給付負担金 64,464 百万円	共済年金給付負担金 59,966 百万円
退職応諾者未払金 81,786 百万円	退職応諾者未払金 30,356 百万円
その他 35,632 百万円	その他 35,252 百万円
繰延税金資産合計 204,868 百万円	繰延税金資産合計 151,819 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 39,137 百万円	圧縮記帳積立金 32,074 百万円
その他 12,436 百万円	その他 23,556 百万円
繰延税金負債合計 51,573 百万円	繰延税金負債合計 55,631 百万円
繰延税金資産の純額 153,294 百万円	繰延税金資産の純額 96,188 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.35 %	国内の法定実効税率 40.35 %
(調整)	(調整)
税額控除 12.34 %	税額控除 1.64 %
受取配当金等永久に益金に算入	受取配当金等永久に益金に算入
されない項目 9.49 %	されない項目 2.42 %
その他 4.19 %	その他 0.72 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.71 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.01 %

【重要な後発事象】

当社は、2006年2月27日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議しております。株式分割により増加する株式は以下のとおりであります。

1. 2006年4月1日をもって普通株式1株につき5株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 8,000,000株

(2) 分割の方法

2006年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

2006年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 159,460円00銭	1株当たり純資産額 171,499円53銭
1株当たり当期純利益金額 2,767円22銭	1株当たり当期純利益金額 13,167円86銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

役員の変動について（2006年6月23日付予定）

日本たばこ産業株式会社

1. 新任取締役候補者

熊倉 一郎（現 常務執行役員）

山田 良一（現 常務執行役員）

岩井 睦雄（現 執行役員）

2. 退任予定取締役

西澤 省悟（現 代表取締役副社長）

金森 哲治（現 取締役）

3. 新任役付取締役等

2006年6月23日開催の株主総会終了後の取締役会において、次のとおり選任予定。

取締役会長 涌井 洋治（現 代表取締役会長）

取締役相談役 本田 勝彦（現 代表取締役社長）

代表取締役社長 木村 宏（現 取締役）

代表取締役副社長 熊倉 一郎（現 常務執行役員）

代表取締役副社長 山田 良一（現 常務執行役員）

新 役 員 名 簿 （ 2006年 6 月23日付予定 ）

役 職	氏 名	現 役 職	備 考
取 締 役 会 長	涌 井 洋 治	代表取締役会長	
代表取締役 社 長	木 村 宏	取 締 役	
代表取締役 副 社 長	堀 田 隆 夫	同 左	
代表取締役 副 社 長	小 幡 一 衛	同 左	
代表取締役 副 社 長	熊 倉 一 郎	常務執行役員	新任
代表取締役 副 社 長	山 田 良 一	常務執行役員	新任
取 締 役 相 談 役	本 田 勝 彦	代表取締役社長	
取 締 役	大久保 憲 朗	同 左	
取 締 役	岩 井 睦 雄	執行役員	新任
取 締 役	新 貝 康 司	同 左	
常勤監査役	田 中 寿	同 左	
常勤監査役	住 川 雅 明	同 左	
監 査 役	村 山 弘 義	同 左	
監 査 役	藤 田 太 寅	同 左	

(注) 監査役 田中 寿、村山 弘義および藤田 太寅は会社法第2条第16号(商法特例法第18条第1項)に定める社外監査役です。

退任予定取締役 西 澤 省 悟 (現 代表取締役副社長)
 退任予定取締役 金 森 哲 治 (現 取締役)

執行役員名簿 (2006年6月23日付予定)

社長		木村 宏
副社長	(財務責任者 兼 コンプライアンス・食品事業担当)	堀田 隆夫
副社長	(企画・CSR・人事・監査担当)	小幡 一衛
副社長	(たばこ事業本部長 兼 特機事業担当)	熊倉 一郎
副社長	(コミュニケーション・総務・法務担当)	山田 良一
常務執行役員	(たばこ事業本部 営業統括部長)	渡邊 善治郎
常務執行役員	(たばこ事業本部 製造統括部長)	飯島 謙二
常務執行役員	(たばこ事業本部 事業企画室長)	小泉 光臣
常務執行役員	(たばこ事業本部 渉外企画部長)	佐藤 誠記
常務執行役員	(医薬事業部長)	大久保 憲朗
常務執行役員	(医薬事業部 医薬総合研究所長)	石黒 繁夫
常務執行役員	(食品事業本部長)	岩井 睦雄
常務執行役員	(法務責任者)	下村 隆一
執行役員	(たばこ事業本部 研究開発統括部長)	前島 宏敏
執行役員	(たばこ事業本部 商品グループリーダー)	藤崎 義久
執行役員	(たばこ事業本部 製品開発統括部長)	岩波 正
執行役員	(たばこ事業本部 原料統括部長)	久野 辰也
執行役員	(食品事業本部 飲料事業部長)	塩澤 義介
執行役員	(食品事業本部 食品事業部長)	日野 三代春
執行役員	(企画責任者)	古谷 貞雄
執行役員	(人事責任者)	村井 良行
執行役員	(コミュニケーション責任者)	志水 雅一
執行役員	(総務責任者)	西野 和博

(注) は新任、 は昇格

< 退任予定執行役員 >

本田 勝彦 (現 社長)
 西澤 省悟 (現 副社長)
 金森 哲治 (現 専務執行役員)
 松永 康正 (現 専務執行役員)
 西原 孝治 (現 常務執行役員) 2006年4月30日付
 新貝 康司 (現 執行役員) 2006年5月31日付

* 2006年6月1日付で新貝 康司はJT International S.A. Executive Vice Presidentに就任予定

* 2006年6月1日付で堀田 隆夫副社長が財務責任者に就任予定

なお、渡邊 善治郎は2006年5月1日付で常務執行役員に就任予定